

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日 東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,280	29.9	106	86.5	107	110.3	66	157.8
2020年3月期第1四半期	985	26.1	56	—	51	964.7	25	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 71百万円(224.2%) 2020年3月期第1四半期 22百万円(95.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	7.41	7.08
2020年3月期第1四半期	2.83	2.78

(注) 1. 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2020年3月期の営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,675	1,688	39.3
2020年3月期	3,557	1,602	38.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,443百万円 2020年3月期 1,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	17.5	500	12.0	450	8.2	270	31.5	29.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	9,496,800株	2020年3月期	9,491,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	482,120株	2020年3月期	482,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	9,010,003株	2020年3月期1Q	9,159,884株

- (注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語を話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起っております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行し、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。

その一方で、在宅勤務や外出自粛等による余暇時間の発生や、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、英語学習ニーズは底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するシステム「PROGOS」の開発を行い、サービス提供を開始しております。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動により在宅での学習機会を求めるニーズを捉え、会員数が前年同期比で増加しており、売上高も増収となりました。法人・教育機関向けサービスについては営業体制の強化により導入企業数、会員数が前年同期比で増加しております。なお、教育機関向けサービスについて、新型コロナウイルス感染症に起因する休校の影響はあるものの、全体の売上に与える影響は軽微となっております。売上原価は会員数の増加や一人当たりのレッスン受講率の上昇により、増加しております。一方で、販売費及び一般管理費については、生産性向上や事業効率化によってコスト効率化を進めた結果、売上高増加率と比較して増加は抑制され、収益性が向上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,280,796千円と前年同期比295,005千円(29.9%)の増収、営業利益は106,024千円と前年同期比49,179千円(86.5%)の増益、経常利益は107,365千円と前年同期比56,317千円(110.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,719千円と前年同期比40,836千円(157.8%)の増益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ117,153千円増加し、3,675,011千円となりました。これは主に、売掛金が231,207千円減少したものの、現金及び預金が277,785千円増加したことやソフトウェア仮勘定が27,485千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ30,980千円増加し、1,986,602千円となりました。これは主に、前受金が117,001千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ86,173千円増加し、1,688,408千円となりました。これは主に、利益剰余金が66,719千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想は、2020年5月14日付の2020年3月期決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

(なお、当業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を2021年3月末まで織り込み算出しております。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,486	2,431,271
預け金	13,267	9,097
売掛金	456,262	225,054
前払費用	42,344	53,891
デリバティブ債権	6,214	19,114
その他	26,611	44,305
流動資産合計	2,698,187	2,782,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,314	131,344
減価償却累計額	△47,684	△50,219
建物(純額)	78,629	81,124
工具、器具及び備品	141,690	147,859
減価償却累計額	△100,498	△106,533
工具、器具及び備品(純額)	41,191	41,326
車両運搬具	2,363	2,352
減価償却累計額	△1,339	△1,450
車両運搬具(純額)	1,024	901
使用権資産	139,804	148,337
減価償却累計額	△36,364	△35,850
減損損失累計額	△26,912	△25,352
使用権資産(純額)	76,527	87,134
有形固定資産合計	197,372	210,487
無形固定資産		
商標権	2,591	2,592
ソフトウェア	347,369	359,982
ソフトウェア仮勘定	56,159	83,644
のれん	83,013	79,938
その他	563	563
無形固定資産合計	489,696	526,721
投資その他の資産		
投資有価証券	12,027	12,306
敷金	113,724	113,811
繰延税金資産	46,139	28,237
その他	710	711
投資その他の資産合計	172,601	155,067
固定資産合計	859,670	892,276
資産合計	3,557,857	3,675,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	280,000	30,000
リース債務	45,999	54,820
未払金	152,296	125,306
未払費用	213,126	261,144
未払法人税等	145,548	37,669
未払消費税等	117,100	97,692
前受金	118,897	235,898
預り金	31,133	32,996
賞与引当金	48,506	24,241
その他	21,924	21,875
流動負債合計	1,174,532	921,645
固定負債		
長期借入金	690,000	975,000
退職給付に係る負債	26,313	27,265
リース債務	60,893	59,067
資産除去債務	2,432	2,673
繰延税金負債	131	21
その他	1,318	930
固定負債合計	781,089	1,064,956
負債合計	1,955,621	1,986,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,571	573,412
資本剰余金	569,258	570,099
利益剰余金	524,937	591,656
自己株式	△303,295	△303,295
株主資本合計	1,363,470	1,431,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,137	△1,191
繰延ヘッジ損益	4,311	13,261
為替換算調整勘定	4,551	5,922
退職給付に係る調整累計額	△6,449	△6,117
その他の包括利益累計額合計	1,276	11,874
新株予約権	55,737	68,439
非支配株主持分	181,750	176,221
純資産合計	1,602,235	1,688,408
負債純資産合計	3,557,857	3,675,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	985,791	1,280,796
売上原価	384,564	566,745
売上総利益	601,227	714,051
販売費及び一般管理費	544,381	608,026
営業利益	56,845	106,024
営業外収益		
受取利息	33	27
為替差益	—	2,736
持分法による投資利益	—	356
補助金収入	—	139
その他	34	391
営業外収益合計	68	3,652
営業外費用		
支払利息	1,683	2,308
為替差損	2,271	—
持分法による投資損失	270	—
その他	1,640	2
営業外費用合計	5,865	2,311
経常利益	51,047	107,365
特別利益		
固定資産売却益	147	—
新株予約権戻入益	1,918	—
特別利益合計	2,065	—
税金等調整前四半期純利益	53,112	107,365
法人税、住民税及び事業税	14,736	32,498
法人税等調整額	16,259	13,676
法人税等合計	30,996	46,175
四半期純利益	22,116	61,190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,766	△5,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,883	66,719

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	22,116	61,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△54
繰延ヘッジ損益	444	8,949
為替換算調整勘定	△248	1,370
退職給付に係る調整額	△106	332
その他の包括利益合計	25	10,598
四半期包括利益	22,141	71,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,931	77,267
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,789	△5,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 ①)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2020年8月13日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年8月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,700株
(3) 処分価額	1株につき2,345円
(4) 処分価額の総額	29,781,500円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数ならびに割り当てる株式の数	取締役3名(※) 12,700株 ※監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月23日開催の第13期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までの期間とすること並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 ②)

当社は、2020年8月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年9月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,667株
(3) 処分価額	1株につき2,650円
(4) 処分価額の総額	22,967,550円
(5) 割当予定先	当社の従業員 22名 8,667株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員22名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権合計22,967,550円については本自己株式処分として当社の普通株式8,667株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員の職位に応じ、対象従業員1名につきそれぞれ当社株式を188株から943株までの範囲で株式を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年間と設定いたしました。